2019年05月02日 中日新聞 朝刊 21頁

備える 3.11から 災前の策　第163回　南海トラフ巨大地震の防災対応②

被害なくても1週間避難

「半割れ」想定 政府ガイドライン

政府は三月、南海トラフ巨大地震の可能性が高まった場合の防災対応をまとめた自治体や企業向けのガイドラインを公表した。南海トラフ想定震源域内の東西どちらかでマグニチュード（M）8級の地震が起きた場合、被害のない地域でも沿岸部の一部住民に約一週間の避難を呼び掛ける。自治体や企業はこの一年で、ガイドラインを踏まえた防災計画の見直しを図るが、現場の受け止め方や対応はさまざまだ。（天田優里）

名古屋港に設置されている高潮防波堤＝名古屋市港区で（名古屋港管理組合提供）

南海トラフ巨大地震　東海沖から九州沖の海底に延びる溝状の地形（トラフ）に沿って東海、東南海、南海の三つの震源域が連動して起きる巨大地震。歴史上繰り返し発生している。政府は最大で死者30万人以上、経済被害220兆円と想定。土木学会は昨年6月、地震発生から20年間で経済被害が1410兆円に上るとの推計を公表した。

国は二〇一九年度末をめどに、企業や自治体にガイドラインを踏まえた防災計画の見直しを図るよう伝えた。しかし、それぞれの受け止め方には温度差があり、これから一年弱の期間で対応の足並みがそろうかは不透明だ。

■自治体…避難勧告

太平洋に面し、巨大地震の発生時には津波などで千五百人以上の死者が予想される愛知県田原市。防災対策課の担当者は「臨時情報が出たとして、実際に避難する住民がどのくらいいるだろうか」と懸念する。

国が示したガイドラインには「避難勧告は自治体が発令する」とあるが、担当者によると、四月に開かれた自治体向けの説明会で「避難勧告を出すようにと、国が自治体に指示することになる」と伝えられたという。市としては、国がガイドラインを策定した時点では、混乱を防ぐために避難勧告や避難所設置はしない方針だった。担当者は「国から指示があるなら、やむを得ない。対応に転換が必要で、これから具体的に検討したい」と困惑気味に話す。

臨時情報が発令されても、地震が起きるかどうかは不確実で、避難所を開設すれば学校を休校にする必要も出てくる。担当者は「県や近隣市町村と、足並みをそろえる必要がある」と話す。

沿岸部に住む住民も臨時情報への対応に悩む。三河湾に面する愛知県蒲郡市の主婦（50）は「事前に避難するのに越したことはないけれど、地震が起きていない中の避難生活は実感が湧かない。介護が必要な母もいて、被害がない中で長期間の避難を続けるのは難しい」と漏らした。

最大一〇㍍以上の津波が想定される三重県では、県内を九つのブロックに分け、四月に自治体担当者向け説明会を実施。県担当者によると、三十分以内に三〇㌢以上の津波が襲う沿岸部の一部地域を「事前避難対象地域」に指定するよう各自治体に求めたが、締め切りまでは設けなかった。担当者は「スケジュール感を持って対応してほしいという言葉にとどめた。自治体によって差が出てくるだろう」と話す。

「ものづくり中部」の海の玄関口である名古屋港でも、臨時情報発令時の防災対応を検討中だ。名古屋港管理組合の担当者は「臨時情報が発令された場合、企業がどう生産活動を進めるか見つつ、公共サービスとしての港湾管理を続けないといけない」と強調する。

組合によると、一九五九年の伊勢湾台風による高潮被害を教訓に、海岸に設置した防潮壁や堤防にかかる高潮などのエネルギーを減らすため、港湾内には六〇年代に高さ八㍍の高潮防波堤が建設された。また、高潮や津波発生時に閉鎖が必要な防潮扉は港内に約三十門あり、常時監視している。担当者は「半割れや一部割れの場合では、名古屋港でも津波警報が出る可能性が高いので、臨時情報いかんにかかわらず、警戒対応したい」とした。

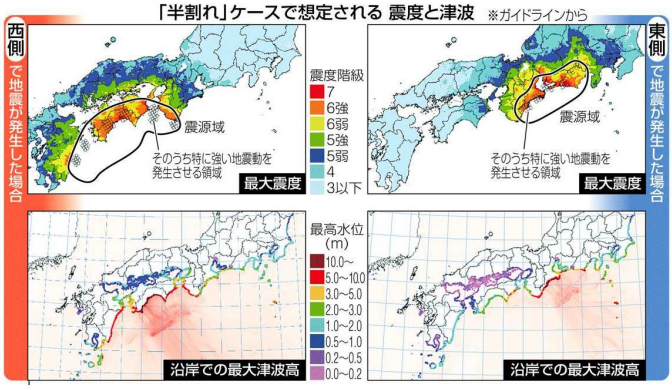
■企業…営業継続

ガイドラインでは、企業や百貨店はできる限り事業を継続するよう求めている。名古屋・栄の松坂屋名古屋店では、防災マニュアルで災害発生前の対応について触れた部分はなかったが、昨年災害が相次いだことから改定を進めている。同社広報担当者は「昨年に台風が来たときに臨時閉店した例もあり、安全性が確保されていないのに営業を続けられるのか不安はある」と吐露した。

連動した大地震による大津波が伊勢湾沿岸部を襲った場合、傷病者受け入れの最前線となることが予想される名古屋市立大病院（同市瑞穂区）では、半割れ想定の対応マニュアルはない。担当者は「ガイドラインは策定されたばかりの。マニュアルを更新する必要があるか検討したい」とした。

次回の「備える」は、六月三日の掲載を予定しています。

「半割れ」ケースで想定される 震度と津波　※ガイドラインから



臨時情報 対応に温度差

ガイドラインが想定している現象は三つ。想定震源域の東側に当たる中部地方か、西側に当たる近畿地方以西のどちらかでM8級の地震が発生する「半割れ」、高齢者など支援が必要な人だけを避難させる区域には「避難準備・高齢者等避難開始」のアナウンスを出し、一週間ほどの避難所を呼び掛ける。同時に避難所の確保など必要な対応を取る。

すでに大地震が起きた半割れの場合、過去のケースから、被災していない残りの地域でも連動した地震の可能性が高まると考えられている。

ガイドラインでは、連動地震が起こす津波の到達時間を考慮し、避難が間に合わない地域を抱える沿岸自治体には「事前避難対象地域」を設定するよう求め、一部割れとゆっくりすべりの場合は「巨大地震注意」と表記を区別する。津波警報などが解除された後も避難を続け、避難を終えてもさらに一週間は注意して生活することを促す。

企業や病院などは「できる限り事業を継続することが望ましい」としながら、従業員の安全確保や施設・設備の点検、輸送ルートの変更といった対策を求める。

ガイドラインは、中央防災会議の有識者会合が昨年末までまとめた報告書を踏まえて作られた。

一方で気象庁は、三つの現象を確認した場合に「調査中」を発表する。有識者の検討会が現象を評価し、確認から最短で二時間後に臨時情報を発表する。半割れの場合は「巨大地震警戒」、一部割れとゆっくりすべりの場合は「巨大地震注意」と表記を区別する。

地震発生 M8以上の地震が起きた場合の情報の流れ

- 数秒～十数秒後：緊急地震速報
- 2～3分後：大津波警報等
- 約30分後：南海トラフ地震臨時情報（調査中）— 想定されている大規模地震の発生の可能性について調査を開始したことなどを発表
- 1時間後（休日夜間は2時間後）：気象庁記者会見 — 最初の地震についての解説・注意喚起
- 最短約2時間後：南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）— 大規模地震の発生の可能性が相対的に高まっていることなどを発表
  - ★国からの呼びかけ — 日頃の備えを再確認するとともに、津波の危険性が高い地域では1週間避難を継続することなどを発表
- 気象庁記者会見 — 大規模地震発生の可能性について解説
- 1週間後：★国からの呼びかけ — 避難は解除し、日頃からの地震の備えを再確認するなど1週間地震に備えることなどを発表
- 2週間後：★国からの呼びかけ — 地震の発生に注意しながら、通常の生活を送ることなどを発表

南海トラフの防災対応ガイドラインのポイント

- 南海トラフ想定震源域内の東西どちらかでM8級の地震が起きる「半割れケース」の場合、反対側の沿岸部の一部住民にも事前避難を促す
- 事前に避難が必要な地域の中でも、高齢者など支援が必要な人だけを事前避難させる区域と一斉避難させる区域を分ける
- 国が出す臨時情報は重要度が分かりやすいように表記を分ける。半割れでは「巨大地震警戒」、一部割れとゆっくりすべりでは「巨大地震注意」とする

国と自治体 相互にやりとりを

中央防災会議の有識者会合で主査を務めた名古屋大減災連携研究センターの福和伸夫教授の話

ガイドラインが策定されたことで、臨時情報が出たときの対応や手順が定められたことは良かった。しかし臨時情報が出たとしても、確実に地震が起こるわけではない。いつ起きるかもわからないが、国としては自治体や企業などそれぞれの立場で検討を始めてほしいという立場だろう。

一方で臨時情報が出れば、普段より大地震の発生可能性は高くなる。できる限り社会機能を維持しつつ、ガイドラインを活用して命を守るための備えをしてほしい。都府県や市町村、企業や個人で問題点などを考えてもらい、解決できないなら国にもう一度ボールを返してほしい。相互に何度もやりとりしていくことで、防災対策を進めていく必要がある。

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています